

平成24年度 建設技術研究開発助成制度 研究課題の公募

政策課題解決型技術開発公募

震災対応型技術開発公募

公募対象

1. 政策課題解決型技術開発公募（一般・中小企業）

国土交通省が定めた具体的な推進テーマに対して、迅速に（概ね2～3年後の実用化を想定）成果を社会に還元させることを目的とした政策課題解決型（トップダウン型）の公募。

2. 震災対応型技術開発公募

東日本大震災からの復旧・復興における特に緊急性・重要性の高い技術研究開発の課題を国土交通省が定め、迅速に（概ね1～2年後の実用化を想定）成果を社会に還元させることを目的とした震災対応型の公募。

公募区分

政策課題解決型技術開発公募		
公募区分	総額	最大交付可能期間
一般タイプ	35,000千円まで [年度上限額15,000千円]	3年間
中小企業タイプ (※注)	10,000千円まで	1年間(事前審査期間)
	25,000千円まで [年度上限額15,000千円]	2年間(研究開発期間)

※注) 中小企業タイプは、段階的競争選抜方式を採用し、1年目に、本格的な研究開発を行うための調査期間を設け、その結果を踏まえ、2年日以降の研究開発を決定する。

震災対応型技術開発公募		
公募区分	総額	最大交付可能期間
震災対応型	20,000千円まで [年度上限額11,000千円]	2年間

公募期間

- 政策課題解決型技術開発公募
(一般タイプ) (中小企業タイプ)
- 震災対応型技術開発公募

平成24年

2月17日(金)

3月19日(月)
(17:00まで)

応募資格

＜政策課題解決型（一般タイプ）、震災対応型＞

- ①大学等の研究機関の研究者
- ②研究を目的とする公益法人または所属する研究者
- ③日本に登記されている民間企業等または所属する研究者

＜政策課題解決型（中小企業タイプ）＞

- 中小企業基本法に基づく中小企業の要件を満たす法人
- ※共同研究者は、一般タイプの①～③のいずれかに該当するもの

応募方法

府省共通研究開発管理システム(e-Rad)による応募を基本としております。やむを得ない場合には書面による提出(郵送)も受け付けます。

- 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)
<http://www.e-rad.go.jp/index.html>
- 国土交通省技術調査課(建設技術研究開発)
<http://www.mlit.go.jp/tec/gijyutu/kaihatu/josei.html>

提出先: 〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3

国土交通省大臣官房技術調査課 建設技術研究助成制度公募係
電話番号: 03-5253-8125(直通)



国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and tourism

建設技術研究開発助成制度

検索

政策課題解決型技術開発公募

(一般タイプ)

民間企業、大学等を対象とした、国土交通政策上の重要課題に対する研究開発テーマ。
交付額・期間は3,500万円・3年間を上限(年度毎の上限額:1,500万円)。

【政策課題テーマ1】

「自然災害(地震、風水害等)による住宅・公共インフラ被害軽減、迅速な復旧・復興に係る技術研究開発」

(技術研究開発例)

- ・発災時に機能喪失を防ぐための住宅・公共インフラ施設の強化工法に関する技術開発
- ・発災後の住宅・公共インフラの迅速な応急対策(補強)工法に関する技術開発
- ・災害現場における復旧工事等のための、無人化施工技術の高度化(適用可能な現場条件、工種等の拡張)に関する技術開発

【政策課題テーマ2】

「持続可能な社会の実現に向けた住宅・公共インフラの老朽化対策に資する既存ストックの高度化、長寿命化に関する技術研究開発」

(技術研究開発例)

- ・住宅・公共インフラの既存ストックのより経済的な点検・評価手法に関する技術開発
- ・従来技術と比べ、より効果的・効率的な補修・補強工法に関する技術開発
- ・住宅・社会インフラのライフサイクルコストの低減に資する材料・設計・管理手法等に関する技術開発

(中小企業タイプ)

地域の活力を支える中小企業(又は中小企業と地域の大学等との共同研究)を対象とした、地域的課題に対する研究開発テーマ。

段階的競争選抜方式を適用し、F/Sとして1年目に採用した提案を、2年目に絞込む。

F/S(1年間)における交付額・期間は1,000万円を上限。R&Dにおける交付額・期間は2,500万円・2年間を上限。
(年度毎の上限額:1,500万円)。

【テーマ】

「地域の地形・地質、気象、文化等の実情に応じた課題解決のための建設技術に関する技術研究開発」

(技術研究開発例)

- ・地域の災害被害軽減に資する技術開発
- ・既設の地下構造物が輻輳する箇所において効率的・効果的に施工を行うための技術開発
- ・地域特有の動植物や景観に配慮した現場施工技術の開発
- ・積雪寒冷地域に適した舗装・舗装補修、融雪、視程障害適応技術の開発
- ・野生動物におけるロードキル対策のための技術開発

震災対応型技術開発公募

民間企業、大学等を対象とした、東日本大震災を踏まえ、緊急性・重要度の高い液状化対策に係る技術研究開発テーマ。

交付額・期間は2,000万円・2年間を上限。(年度毎の上限額:1,100万円)。

【テーマ】

「宅地・公共インフラにおけるより経済的で高精度な液状化被害予測に関する技術研究開発」

(技術研究開発例)

- ・液状化被害予測のための地盤情報取得手法の大幅なコスト縮減に関する技術開発
- ・液状化被害予測(発生の有無の判定、変形量及び沈下量・変位量の予測精度等)の向上に関する技術開発
- ・液状化対策を施した地盤における防止効果の的確な判定に関する技術開発
- ・一度液状化した地盤において再液状化の危険度を合理的に予測する技術開発